予算等審査特別委員会

委員長　相沢　和紀
副委員長　加藤　和彦

本委員会は、全議員55名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。

委員会は、2月23日から11日間開催され、延べ86名の委員が約38時間にわたり質疑を行いました。

主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

高橋　卓誠　委員

問　観光の浮き沈みを想定し、2020年以降を見据えた施策と人材育成が必要だがいかがか。

答　市民が愛着を持ち、来訪客を笑顔で迎える街となるよう取り組んでいきたい。
○仙台ファンクラブ制度導入を
○大学生や中高生を防災人に
○マンホール直結式トイレ整備
○大手門復元への新たな提案

佐々木　心　委員

問　あすと長町の仮設住宅の跡地は、震災の歴史を風化させないために、本市がリードして開発をすべき。

答　引き続き民間事業の方の力をいただきながら、魅力ある都市空間の形成に努めたい。
○事業ごみの適切な分別と手数料の適正な見直しについて
○有害鳥獣被害対策の取り組み

わたなべ　拓　委員

問　バリ島独立の父・ニニヨ（襄）、八重山諸島の恩人・岩崎卓爾、硫黄島の父・横尾東作など、市史に記載がない郷土偉人たちの顕彰を。

答　博物館等で郷土の先人を学ぶ機会を提供していきたい。
○盲ろう者支援の拡充を
○道徳副教材の公平な選定
○外国人への生活保護の適正化

菅原　正和　委員

問　市民活動サポートセンターの機能強化について伺う。

答　イベント開催や総合案内窓口の設置、映像機器の活用により情報発信強化を図る。
○WEスクール受講生の活用
○るーぷるバスの運行経路とリーフレットの見直しを
○藤崎本館1階の観光案内所の設置目的と事業内容

松本　由男　委員

○予算編成過程の見える化のさらなる推進
○災害時要援護者の支援推進
○避難所備蓄物資の整備
○マンションの防災意識の普及啓発の取り組み
○帰宅困難者対策の課題と一時滞在場所の増設推進
○災害時における予備費3億円の迅速かつ柔軟な運用

菊地　崇良　委員

○仙台城復元や歴史的な街並みの整備は速やかな検討を
○治安対策強化と良好な外交関係を前提とした国際交流
○観光PRのラッピング広告を市バス・地下鉄車両に
○交通局施設のバリアフリー化
○防災対策として地下鉄エレベーター内に簡易トイレ設置を
○拉致被害者の救出を

やしろ　美香　委員

問　救急医療電話相談は、市民の救急医療の向上につながるよう、先行事例を参考に共同開設者となる県と協議を。

答　先行事例も参考に、より利用しやすく、救急車の適正利用にもつながるよう、業務内容や周知方法を協議する。
○仙山連携推進のため両市に相乗効果をもたらす事業展開を

跡部　薫　委員

○市役所本庁舎建て替えの手法と音楽ホールとの併設
○基金の活用による施設の更新
○定禅寺通の活性化と将来像
○リノベーションまちづくり
○ふるさと納税の収入額、件数、人気のある返礼品について
○学校施設等の更新への寄附
○クラウドファンディング活用

橋本　啓一　委員

○参院選でのミス等の再発防止
○選挙事務における人材育成と組織対応力向上で信頼回復
○期日前投票所の増設について
○若年層への選挙啓発と投票率向上にかける意気込み
○学生が本市で投票できるよう住民票を異動する働きかけを
○選挙啓発の関係団体との協働

斎藤　範夫　委員

○本市都市計画に起因する近隣都市との交通問題
○新たな都市との国際交流
○市立病院跡地売却の問題点
○ガス事業の民営化
○東部沿岸の災害危険区域の利用用途と安全対策
○災害対応法制の見直しと政令指定都市への権限移譲

問　浄化槽設置には放流先を管理する水利組合の了解が必要。地下浸透方式に変更し、組合を脱会との話があるが伺う。

答　地下浸透方式は本市では認めていない。現場調査を行うなど、適切に対応したい。
○浄化槽未設置者への広報相談
○南蒲生浄化センターの沈下
○煙瓦下水道公開の取り組み

野田　譲　委員

問　都市計画道路宮沢根白石線浦田工区から南側の区間の事業着手時期を伺う。

答　優先区間として平成42年までには事業に着手する。
○老朽化した野球場の改修を
○海岸公園野球場は危険が多く使い勝手が悪い。早く改善を。
○高砂中央公園整備には利用者等の意見を取り入れよ

一部使用が再開された蒲生地区の海岸公園野球場

鈴木　勇治　委員

問　農業生産性の向上や災害防止のため、農業用池等の調査と適切な保全を求める。

答　長寿命化対策調査で現状と課題を把握し、計画を策定して適切な整備を進めたい。
○本市西部地区の農業振興策
○介護予防と新総合事業の推進
○介護人材確保に向けた施策
○中小介護事業者の支援策

佐藤　正昭　委員

○さくら野百貨店仙台店閉店への対応と周辺地区の再開発
○歴史・文化施設は経済・観光と連携し入場者の増加を
○交通機関の乗車券と博物館等の入場券がセットになったチケットの発行を
○青葉山公園の整備スケジュールが遅れないよう残りの区画の移転に本気で対応を

柿沼　敏万　委員

○音楽ホール建設に取り組む市長の決意表明を。
○市役所庁舎建て替えの手法と音楽ホールとの併設
○定禅寺通の活性化と将来像
○リノベーションまちづくり
○ふるさと納税の収入額、件数、人気のある返礼品について
○学校施設等の更新への寄附
○クラウドファンディング活用

橋本　啓一　委員

○参院選でのミス等の再発防止
○選挙事務における人材育成と組織対応力向上で信頼回復
○期日前投票所の増設について
○若年層への選挙啓発と投票率向上にかける意気込み
○学生が本市で投票できるよう住民票を異動する働きかけを
○選挙啓発の関係団体との協働

斎藤　範夫　委員

○本市都市計画に起因する近隣都市との交通問題
○新たな都市との国際交流
○市立病院跡地売却の問題点
○ガス事業の民営化
○東部沿岸の災害危険区域の利用用途と安全対策
○災害対応法制の見直しと政令指定都市への権限移譲

問　浄化槽設置には放流先を管理する水利組合の了解が必要。地下浸透方式に変更し、組合を脱会との話があるが伺う。

答　地下浸透方式は本市では認めていない。現場調査を行うなど、適切に対応したい。
○浄化槽未設置者への広報相談
○南蒲生浄化センターの沈下
○煙瓦下水道公開の取り組み

野田　譲　委員

問　都市計画道路宮沢根白石線浦田工区から南側の区間の事業着手時期を伺う。

答　優先区間として平成42年までには事業に着手する。
○老朽化した野球場の改修を
○海岸公園野球場は危険が多く使い勝手が悪い。早く改善を。
○高砂中央公園整備には利用者等の意見を取り入れよ

一部使用が再開された蒲生地区の海岸公園野球場

鈴木　勇治　委員

問　農業生産性の向上や災害防止のため、農業用池等の調査と適切な保全を求める。

答　長寿命化対策調査で現状と課題を把握し、計画を策定して適切な整備を進めたい。
○本市西部地区の農業振興策
○介護予防と新総合事業の推進
○介護人材確保に向けた施策
○中小介護事業者の支援策

佐藤　正昭　委員

○さくら野百貨店仙台店閉店への対応と周辺地区の再開発
○歴史・文化施設は経済・観光と連携し入場者の増加を
○交通機関の乗車券と博物館等の入場券がセットになったチケットの発行を
○青葉山公園の整備スケジュールが遅れないよう残りの区画の移転に本気で対応を

柿沼　敏万　委員

○音楽ホール建設に取り組む市長の決意表明を。

市民フォーラム仙台

岡本　あき子　委員

○教育の権限移譲の効果は子どもたちへ確実に還元を
○区役所の機能強化への期待
○高校中退未然防止対策は卒業した中学校の協力が必須
○子どもの貧困対策計画の重要項目には数値目標設定を
○政宗公生誕450年にふさわしい青葉山公園と周辺の整備
○企画提案型の随意契約は決定までのプロセスの公開を
○アニメファンなど消費単価の高い国内観光客の誘致を

佐藤　わか子　委員

○新川・奥新川ラインは観光資源として計画的に整備すべき
○観光情報センターへの誘導は外国人観光客に分かりやすく
○外国人旅行者向けパンフレットは公募で魅力向上を
○いじめ対策専任教諭の効果
○低学年算数の理解度向上のため全小学校で補充学習実施を

村上　かずひこ　委員

○猫の不妊・去勢手術の助成金の取り組み、飼い猫の完全室内飼育の推進策とその啓発
○要介護度を改善した場合の介護事業所への奨励金導入
○介護保険と保険外サービスを提供する混合介護の検討
○地域包括支援センターへ指導し介護事業所の公平な紹介を

小野寺　健　委員

○さくら野百貨店仙台店閉店の問題が地域経済に与える影響は大きい。従業員の再就職支援は大切。国、県、労働組合と協力し有効な対策を。
○紫山地区をはじめコミュニティ・センター未設置地区から多くの新設要望がある。新年度は配置基準の見直しを。

加藤　けんいち　委員

○マンション等集合住宅の町内会加入促進の取り組みを
○新たなふるさと支援担当課長とまちづくり推進課の現在の地域連携担当職員との連携
○コスト意識の醸成を進め、さらなる労働時間管理の徹底を
○教職調整額の率改定と教職員増員に向けた予算獲得

木村　勝好　委員

問　バス事業は公営で続ける部分と地域コミュニティ交通で対応する部分に分けることを検討する時期ではないか。

答　事業者のみでは運行が困難となる地域が生じることも予想され、地域交通の検討を進めるべき時期に来ている。
○仙台城大手門の写真掲示を

平井　みどり　委員

問　いじめ問題は教育委員会と学校が連携して取り組むべき。相互の役割などを伺う。

答　各学校は「いじめ防止基本方針」に沿い、教育委員会に適宜報告しながら事案に対応し、教育委員会は対応方法や手順等を指導し、解決に向けて学校とともに取り組んでいる。

沼沢　しんや　委員

問　GAP認証については本市も普及拡大へ取り組むべき。GAP導入は市内産農産物の販路拡大にも有効であり、関係機関等と連携し必要な支援など導入促進を図っていく。
○SENDAI free Wi-Fiの維持費軽減に向けたバナー広告収入の獲得を

238カ所（平成29年3月1日現在）に設置されたSENDAI free Wi-Fi

平成29年度　各会計別歳出予算総括

単位：百万円

会計区分		当初予算額	対前年度比(%)
一般会計		547,633	108.1
特別会計	都市改造事業	8,676	82.0
	国民健康保険事業	108,799	95.2
	中央卸売市場事業	3,948	131.3
	公共用地先行取得事業	1,607	142.1
	駐車場事業	248	104.7
	公債管理	114,139	94.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	240	124.7
	新墓園事業	896	112.8
	介護保険事業	71,155	104.0
	後期高齢者医療事業	11,599	102.7
	小計	321,307	97.0
企業会計	下水道事業	78,934	94.3
	自動車運送事業	13,164	96.4
	高速鉄道事業	39,042	93.7
	水道事業	46,004	101.1
	ガス事業	45,246	98.7
	病院事業	19,618	87.0
	小計	242,008	95.7
総計		1,110,948	101.8

公明党

会計・費目別の主な質疑項目

〈市民費〉
○市民利用施設における駐車場の拡充と整備を求める
○保育所も文化センター等の利用料減免の対象とすべき
○東京五輪に向けたホストタウン事業では、イタリアとの相互理解を深める取り組みを

問　公認プールの整備について検討の進捗状況を伺う。

答　修繕計画策定の中でプールを含め改修方針を定める。

〈健康福祉費〉
○電子母子健康手帳の活用と産後ケアの取り組みの拡充
○猫の適正飼育に係るガイドライン整備の進捗状況
○災害援護資金償還の在り方

〈環境費〉

問　食品ロス削減に向けた市民への啓発強化について伺う。

答　食育等の担当部局と連携し、効果的な啓発に努める。

問　補助事業は、予算残額のホームページ掲載など周知の強化を。

答　掲載の前倒しなど周知の方法を工夫していきたい。

〈経済費〉
○クラウドファンディング事業の取り組みについて

〈土木費〉
○耐震改修工事助成制度の対象工事内容の拡大と増額を
○海岸公園への健康遊具設置
○住宅確保要配慮者の円滑な民間賃貸住宅への入居施策
○都市公園内の茶室は、観光資源として活用の検討を
○道路の不具合に係る市民や地域要望への迅速な対処を
○都市公園内への集会所設置

〈消防費〉
○本市消防ヘリによる救急活動に取り組むべき。
○観光客入込数などの新たな数値目標を具体に設定して観光振興に取り組むべき
○28年度実施の実態調査を踏まえ、分譲マンションの維持管理支援策の拡充を図れ

震災の記憶を伝える追悼モニュメント「荒浜記憶の鐘」（若林区荒浜）

○県のドクターヘリの積極利用

問　市有施設におけるAED設置指針を見直すべき。

答　各施設の性質も考慮し、必要な見直しを検討したい。
○「あっぱくん」の活用

〈教育費〉
○特別支援学校等の災害対応
○学校からの一斉配信メールに係る課題
○自死予防教育の実施に当たっての諸課題
○スクールソーシャルワーカーの活用に向けた普及啓発

〈歳入〉
○公用車など新規広告媒体活用

〈自動車運送・高速鉄道〉
○バス・地下鉄にJRも含めた乗り継ぎ時刻表の作成を

〈総括質疑〉
○震災から6年。被災された方々、特に子どもたちの心の復興に向け、一人一人の状況に応じた継続的な支援

日本共産党

花木　則彰　委員

問　事業所への税額通知書に従業員のマイナンバーを記載することは危険。再検討を。

答　他都市の状況等情報収集しながら、セキュリティー対策を最優先に検討を進める。
○市民議論先行で庁舎建て替え
○どの地域でも暮らせるように市の責任で地域交通を
○奥新川キャンプ場への林道を国から譲り受け市で整備を

庄司　あかり　委員

○復興公営住宅の特別家賃低減事業対象世帯への6年目からの家賃に復興交付金を充て、値上げはやめるべき
○大雨時の汚水溢水やトイレへの逆流の原因である雨天時浸入水対策の予算を増やせ

問　福祉施策を把握し生存権を保障するための高い専門性が求められる生活保護ケースワーカーは正職員で増員を。

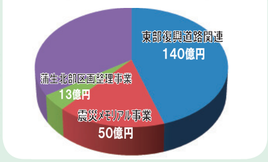
答　今後も正職員配置を進めるとともに、嘱託職員の活用も検討しながら、適正な生活保護業務執行体制を確保する。
○各区保護課に係務係を設置し、第一係の負担を軽減して権利を守るケースワークの実現を

高見　のり子　委員

○国の特別調整交付金26億円を国保料に充てれば1世帯年間約1万7千円の国保料引き下げが可能。実施すべき。
○復興公営住宅建設に伴う家屋破損補償は再調査を行い、市長が誠意をもって解決を

すげの　直子　委員

○どの放課後児童クラブも満杯状態。実利用人数ではなく登録児童数で面積基準を満たすべき。子どもたちの居場所として安全に快適に過ごすことができるよう改善。
○震災復興基金は東部復興道路関連に約140億円などハード事業を重視し被災者への直接支援は縮小させている。間違った使い方を改めよ。



ハード事業優先に使われる復興基金

問　水道事業の根幹を揺るがす官民連携方式の検討を中止するよう県に意見を上げよ。

答　官民連携方式の導入は慎重な検討が必要。将来にわたって安定的な水道水の供給を持続できるよう県に求める。

嵯峨　サダ子　委員

社民党

ひぐち　のりこ　委員

○保育士等の賃金改善の徹底を
○児童クラブ職員の処遇改善
○4倍以上差がある私立保育所の3歳以上児主食代の見解
○栄養成分表示義務化の指導
○雪菜・ずんだもち等の食品標準成分表への掲載申し入れ
○ラサンタの情報発信力強化を
○本市水道水のおいしさの根拠
○水道子メーター取り替え啓発

石川　建治　委員

問　全小中学校で給食のアレルギー対応食提供が可能となったが、提供能力が生かせていない。アレルギー対応食提供を基本として取り組むべき。

答　除去食や代替食の提供を第一義に、可能な限り食物アレルギー対応を進める。
○空きビル等を活用したリノベーションまちづくり

辻　隆一　委員

問　「せんだい環境学習館たまきさんサロン」の学校教育における活用について伺う。

答　環境学習プログラム等の活用を含め、環境教育の展開の場としての利用を推進する。
○保育現場での労基法順守を
○ふるさと支援担当課の職員体制
○新しい総合事業の推進体制
○雇用の2018年問題対策

小山　勇朗　委員

問　街区公園のリニューアルは町内会や公園愛護協力会等、近隣住民の声に沿う整備を。

答　PTAや老人会等を含め地域の方々に計画段階から説明し、事業実施に取り組む。
○いじめ問題解決後も継続した見守りと担任の引き継ぎ体制を確立し、情報共有を

市内の街区公園で遊ぶ子どもたち

民進党

伊藤　ゆうた　委員

問　ICカード残額不足時のバス運賃精算に係る現場の実態を管理部門は十分に把握していない。現場の声を集約し反映させることがサービス向上につながる。今後どのように取り組むのか伺う。

答　現場との意見交換も実施しているが、今後も風通しのよい職場環境の構築に努める。

現場と意思疎通を図りバス事業のサービス向上を（車内のICカード読み取り機）

輝く仙台

柳橋　邦彦　委員

○仙台港に建設中の石炭火力発電所の事業者に対する指導
○環境影響評価に係る規則改正
○政宗公生誕450年に際し、本市が先頭に立ってゆかりある地との連携推進を
○本市の目指すべき都市規模
○人口減少や技術革新の進展を織り込み、仙台の持つ柔軟性を生かしたまちづくりを

本市が先頭に立ち藩祖伊達政宗公ゆかりの地との連携を

アメニティー仙台

田村　稔　委員

問　青葉山公園整備計画を変更し、立地、環境、規模とも非常に優れたテニスコートを存続してさらに充実させよ。

答　東西線の開業など周辺状況も変わってきており、庁内調整の上さらに検討を進める。
○福田町駅バリアフリー化はJR東日本に強く求めるとともに本市も自ら取り組め

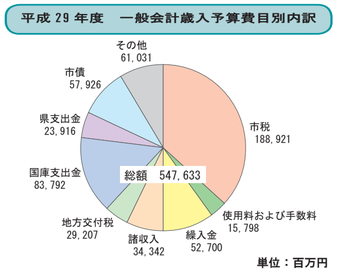
青葉山公園テニスコートの存続・充実を

平成29年度　市税の内訳

単位：百万円

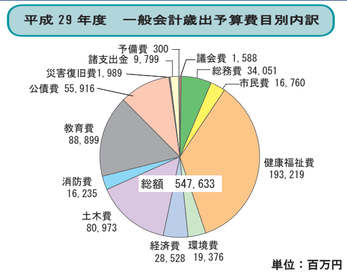
	当初予算額	構成比(%)	対前年度比(%)
市民税	89,678	47.5	98.7
固定資産税	69,920	36.9	104.4
軽自動車税	1,478	0.8	103.9
市たばこ税	8,232	4.4	96.7
鉱産税	1	0.0	100.0
特別土地保有税	3	0.0	150.0
入湯税	202	0.1	101.5
事業所税	5,406	2.9	104.5
都市計画税	14,001	7.4	101.9
合計	188,921	100.0	101.1

平成29年度　一般会計歳入予算費目別内訳



単位：百万円

平成29年度　一般会計歳出予算費目別内訳



単位：百万円